

財 務 諸 表

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

公立大学法人 福岡女子大学

財務諸表目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本剰余金の明細	12
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費及び一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	19
(21) 科学研究費助成事業等の明細	19
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1.有形固定資産

土地 3,191,665

建物 11,376,345

減価償却累計額 ▲ 2,546,274 8,830,070

構築物 492,074

減価償却累計額 ▲ 144,406 347,668

工具器具備品 1,007,078

減価償却累計額 ▲ 935,386 71,691

図書 729,502

美術品 22,710

有形固定資産合計 13,193,308

2.無形固定資産

ソフトウェア 31,018

電話加入権 45

無形固定資産合計 31,063

固定資産合計 13,224,372

II 流動資産

現金及び預金 612,595

未収学生納付金収入 10,095

徴収不能引当金 ▲ 709 9,386

その他の未収入金 28,132

徴収不能引当金 ▲ 192 27,940

棚卸資産 84

前払費用 5,037

流動資産合計 655,043

資産合計 13,879,415

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等	(注)	135,887	
長期リース債務		37,802	
固定負債合計			<u>173,689</u>
II 流動負債			
寄附金債務	(注)	247,407	
前受共同研究費	(注)	495	
科学研究費助成事業等預り金		20,212	
未払金		115,147	
未払費用		8,300	
未払消費税等		786	
前受金		1,585	
預り金		11,969	
リース債務		30,187	
流動負債合計			<u>436,091</u>
負債合計			<u>609,780</u>
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		14,234,596	
資本金合計			<u>14,234,596</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		22,755	
減価償却相当累計額(▲)	(注)	▲ 2,382,541	
資本剰余金合計			<u>▲ 2,359,786</u>
III 利益剰余金			
教育研究等改善目的積立金	(注)	71,892	
当期末処分利益		1,322,931	
(うち当期総利益)		(1,322,931)	
利益剰余金合計			<u>1,394,824</u>
純資産合計			<u>13,269,634</u>
負債純資産合計			<u>13,879,415</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	351,684	
研究経費	164,136	
教育研究支援経費	97,175	
受託研究費	2,161	
共同研究費	990	
受託事業費	7,693	
役員人件費	38,951	
教員人件費	992,106	
職員人件費	358,749	2,013,648
一般管理費		139,024
財務費用		
支払利息	2,768	2,768
経常費用合計		<u>2,155,441</u>
経常収益		
運営費交付金収益	(注3)	1,226,038
授業料収益	(注3)	557,006
入学金収益	(注3)	100,306
検定料収益		16,653
受託研究収益	(注3)	3,083
共同研究収益	(注3)	1,100
受託事業等収益	(注3)	8,005
補助金等収益	(注3)	57,690
寄附金収益	(注3)	47,508
財務収益		
受取利息	3	
その他の財務収益	62	65
雑益		
財産貸付料収益	68,289	
手数料収益	329	
研究関連収入	8,681	
その他の雑益	16,722	94,022
経常収益合計		<u>2,111,479</u>
経常損失		43,961
臨時損失		
固定資産除却損		<u>0</u>
臨時利益		
徴収不能引当金戻入益		605
資産見返運営費交付金等戻入	(注3)	257,013
資産見返寄附金戻入	(注3)	18,145
資産見返物品受贈額戻入	(注3)	902,109
補助金等収益	(注3)	0
運営費交付金精算収益化額	(注3)	154,460
当期純利益		<u>1,332,334</u>
目的積立金取崩額	(注3)	34,558
当期総利益		<u><u>1,322,931</u></u>

(単位:千円)

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		1,322,931	
減価償却相当額	▲ 253,371		
賞与引当増加相当額	▲ 638		
退職給付引当増加相当額	▲ 25,997		
小計		▲ 280,008	
その他		3,500	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			1,046,423

退職給付引当増加相当額の中には、福岡県からの派遣職員に係る▲958千円が含まれております。

(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	25,451
当期支出額	31,892

(注3) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金			純資産合計	
	地方公共団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(▲)	資本剰余金 合計	教育研究等 改善目的 積立金	当期末処分 利益	利益剰余金		
								合計		うち当期 総利益
当期首残高	14,234,596	14,234,596	19,255	▲ 2,129,169	▲ 2,109,914	88,485	17,966	-	106,451	12,231,133
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得		-	3,500		3,500				-	3,500
減価償却		-		▲ 253,371	▲ 253,371				-	▲ 253,371
III 利益剰余金の当期変動額										
(1)利益の処分										
利益処分による積立		-			-	17,966	▲ 17,966		-	-
(2)その他										
当期純利益		-			-		1,288,372	1,288,372	1,288,372	1,288,372
目的積立金取崩額		-			-	▲ 34,558	34,558	34,558	-	-
当期変動額合計	-	-	3,500	▲ 253,371	▲ 249,871	▲ 16,592	1,304,965	1,322,931	1,288,372	1,038,501
当期末残高	14,234,596	14,234,596	22,755	▲ 2,382,541	▲ 2,359,786	71,892	1,322,931	1,322,931	1,394,824	13,269,634

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 461,302
人件費支出	▲ 1,391,664
その他の業務支出	▲ 126,291
運営費交付金収入	1,219,647
授業料収入	488,404
入学金収入	95,618
検定料収入	16,653
受託研究収入	3,391
共同研究収入	1,100
受託事業等収入	2,497
補助金等収入	85,268
寄附金収入	17,397
その他の収入	92,519
科学研究費助成事業等預り金の純増減額	▲ 8,571
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,664
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 59,480
小計	▲ 59,480
利息及び配当金の受取額	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 59,440
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 29,518
小計	▲ 29,518
利息の支払額	▲ 2,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 32,287
IV 資金減少額	▲ 57,064
V 資金期首残高	669,659
VI 資金期末残高	612,595

利益の処分に関する書類

(単位:円)

勘定科目	金額
I 当期未処分利益	1,322,931,641
当期総利益	1,322,931,641
II 積立金振替額	71,892,993
教育研究等改善目的積立金	71,892,993
III 利益処分類	
積立金	<u>1,394,824,634</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日 総務省告示第285号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和6年3月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入に係る改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金、特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。

3 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	5～45年
工具器具備品	2～10年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産(貯蔵品) 評価基準:低価法 評価方法:最終仕入原価法

6 リース取引についての会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、経常収益が29,603千円減少するとともに、臨時利益が1,177,268千円増加し、当期純利益及び当期総利益が1,147,664千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、83,468千円であります。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、525,761千円であります。

III 損益計算書関係

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入257,013千円、資産見返寄附金戻入18,145千円、資産見返物品受贈額戻入902,109千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額であります。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	612,595 千円
資金期末残高	<u>612,595 千円</u>

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 5,129千円

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位:千円)

1 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	2,155,441	
(2) (控除) 自己収入等	<u>▲ 1,077,959</u>	
業務費用合計		1,077,482
2 資本剰余金を減額したコスト等		280,008
3 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		86,921
4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		<u>1,444,412</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に、0.725%としております。

(控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入257,013千円(授業料を財源とするもの)、資産見返寄附金戻入8,688千円が含まれております。

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づいております。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性が乏しいものについても記載を省略しております。

VII 賃貸不動産の時価に関する情報

当法人は、本学敷地内に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,984,790	▲ 26,371	1,958,418	2,169,615

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加(寮改修等) 28,294千円

減価償却等による減少 54,666千円

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人が算定した金額、建物に関しては、令和5年度末の帳簿価額(貸借対照表計上額)であります。

また、賃貸等不動産に関する令和5年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
66,095	114,349 (52,030)	-

(注) 賃貸費用に含まれる減価償却相当額については、()に内数で示しております。

VIII 減損会計関係

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,042,931	-	-	11,042,931	2,382,541	253,371	-	-	-	8,660,389	
	計	11,042,931	-	-	11,042,931	2,382,541	253,371	-	-	-	8,660,389	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	305,119	28,294	-	333,414	163,733	24,225	-	-	-	169,680	
	構築物	492,074	-	-	492,074	144,406	20,907	-	-	-	347,668	
	工具器具備品	986,242	22,010	1,174	1,007,078	935,386	28,549	-	-	-	71,691	
	図書	726,017	3,484	-	729,502	-	-	-	-	-	729,502	
	計	2,509,454	53,789	1,174	2,562,069	1,243,525	73,682	-	-	-	1,318,543	
非償却資産	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	-	3,191,665	
	美術品	19,210	3,500	-	22,710	-	-	-	-	-	22,710	
	建設仮勘定	500	-	500	-	-	-	-	-	-	-	
	計	3,211,376	3,500	500	3,214,376	-	-	-	-	-	3,214,376	
有形固定資産合計	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	-	3,191,665	
	建物	11,348,050	28,294	-	11,376,345	2,546,274	277,597	-	-	-	8,830,070	
	構築物	492,074	-	-	492,074	144,406	20,907	-	-	-	347,668	
	工具器具備品	986,242	22,010	1,174	1,007,078	935,386	28,549	-	-	-	71,691	
	図書	726,017	3,484	-	729,502	-	-	-	-	-	729,502	
	美術品	19,210	3,500	-	22,710	-	-	-	-	-	22,710	
	建設仮勘定	500	-	500	-	-	-	-	-	-	-	
計	16,763,761	57,289	1,674	16,819,376	3,626,067	327,054	-	-	-	13,193,308		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	145,970	-	7,799	138,170	107,151	15,675	-	-	-	31,018	
	電話加入権	45	-	-	45	-	-	-	-	-	45	
	計	146,015	-	7,799	138,215	107,151	15,675	-	-	-	31,063	

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	110	360	-	386	-	84	
計	110	360	-	386	-	84	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	1,628	-	121	605	901	注)
合計	1,628	-	121	605	901	

注) 当期減少額のその他は、未収学生納付金収入及びその他の未収入金の回収によるものです。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	10,445	-	-	10,445	
寄付金等	8,810	3,500	-	12,310	美術品収蔵品の取得
計	19,255	3,500	-	22,755	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究等改善目的積立金					計
	海外留学事業	体験学習事業	女性リーダー育成事業	入試・広報事業	情報・教育システム等運営費	
教育経費						
消耗品費	176	177	389	224	14	983
印刷製本費	-	450	177	2,563	-	3,190
広告宣伝費	-	-	123	-	-	123
行事費	2,757	561	1,129	380	-	4,830
賃借料	648	600	211	322	-	1,783
通信運搬費	-	2	33	249	15	300
旅費交通費	307	1,887	190	2,601	578	5,564
報酬・委託・手数料	629	1,202	2,491	2,986	4,887	12,198
雑費	-	79	-	168	-	248
諸会費	-	167	-	-	-	167
損害保険料	38	32	-	59	-	130
奨学費	4,115	800	-	120	-	5,035
小計	8,674	5,963	4,747	9,677	5,495	34,558
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-
合計	8,674	5,963	4,747	9,677	5,495	34,558

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
平成30年度	29,959	-	29,959	-	29,959	-
令和元年度	25,427	-	25,427	-	25,427	-
令和2年度	28,320	-	28,320	-	28,320	-
令和3年度	46,924	-	46,924	-	46,924	-
令和4年度	30,221	-	30,221	-	30,221	-
令和5年度	-	1,219,647	1,219,647	-	1,219,647	-
合計	160,852	1,219,647	1,380,499	-	1,380,499	-

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	-	-	-	1,030,825	1,030,825
費用進行基準によるもの	16,170	3,866	-	13,257	74	161,844	195,213
会計基準第79第5項による振替額(注)	13,789	21,560	28,320	33,666	30,146	26,977	154,460
合計	29,959	25,427	28,320	46,924	30,221	1,219,647	1,380,499

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第5項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振替えております。

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	補助金等収益	その他		
女性リーダー養成事業費補助金 (女性トップリーダー育成研修事業)	福岡県	直接経費	-	1,138	-	-	1,138	-	-	
公立大学法人施設整備費等補助金 (寄宿舍D棟電灯・電話設備改修工事)	福岡県	直接経費	-	7,700	-	-	7,700	-	-	
公立大学法人施設整備費等補助金 (寄宿舍D棟給排水・衛生設備等改修工事)	福岡県	直接経費	-	8,140	8,140	-	-	-	-	
公立大学法人施設整備費等補助金 (寄宿舍D棟空調・換気設備等改修工事)	福岡県	直接経費	-	20,154	20,154	-	-	-	-	
公立大学法人施設整備費等補助金 (寄宿舍D棟屋根防水シート交換工事)	福岡県	直接経費	-	7,480	-	-	7,480	-	-	
公立大学法人施設整備費等補助金 (講義棟外階段防水改修工事)	福岡県	直接経費	-	2,464	-	-	2,464	-	-	
公立大学法人施設整備費等補助金 (研究棟エレベーター消耗部品交換工事)	福岡県	直接経費	-	1,520	-	-	1,520	-	-	
公立大学法人施設整備費等補助金 (研究棟加圧ポンプ整備工事)	福岡県	直接経費	-	1,496	-	-	1,496	-	-	
公立大学法人施設整備費等補助金 (大学会館正門玄関自動ドア装置更新工事)	福岡県	直接経費	-	473	-	-	473	-	-	
公立大学法人施設整備費等補助金 (寄宿舍防犯カメラ更新工事)	福岡県	直接経費	-	3,520	3,520	-	-	-	-	
海外等留学支援制度	独立行政法人日本 学生支援機構	直接経費	-	21,354	-	-	21,354	-	-	
JEES留学生奨学金	公益財団法人日本 国際教育支援協会	直接経費	-	480	-	-	480	-	-	
合計		直接経費	-	75,921	31,814	-	44,106	-	-	
		計	-	75,921	31,814	-	44,106	-	-	

注) 損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(13,583千円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しておりません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	34,561	3	-	-
	非常勤	840	4	-	-
	計	35,401	7	-	-
教員	常勤	773,735	89	38,847	6
	非常勤	49,006	45	-	-
	計	822,741	134	38,847	6
職員	常勤	189,148	30	208	1
	非常勤	120,478	37	-	-
	計	309,626	67	208	1
合計	常勤	997,445	122	39,056	7
	非常勤	170,324	86	-	-
	計	1,167,769	208	39,056	7

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	消耗品費	14,977	
	備品費	12,846	
	印刷製本費	6,441	
	水道光熱費	46,427	
	旅費交通費	12,131	
	通信運搬費	6,443	
	賃借料	3,901	
	保守費	2,588	
	修繕費	9,107	
	損害保険料	207	
	広告宣伝費	128	
	行事費	9,210	
	諸会費	2,005	
	会議費	16	
	報酬・委託・手数料	89,623	
	奨学費	114,008	
	減価償却費	18,617	
	雑費	3,000	351,684
研究経費	消耗品費	18,504	
	備品費	6,646	
	印刷製本費	538	
	水道光熱費	33,323	
	旅費交通費	12,486	
	通信運搬費	340	
	賃借料	2,705	
	修繕費	7,375	
	損害保険料	52	
	行事費	11	
	諸会費	3,481	
	会議費	13	
	報酬・委託・手数料	50,730	
	減価償却費	22,903	
	雑費	5,022	164,136
教育研究支援経費	消耗品費	2,558	
	備品費	179	
	印刷製本費	1,117	
	水道光熱費	6,490	
	旅費交通費	49	
	通信運搬費	467	
	賃借料	9,770	
	保守費	19,974	
	修繕費	638	
	諸会費	88	
	報酬・委託・手数料	25,976	
	減価償却費	27,232	
	雑費	2,632	97,175
受託研究費	消耗品費	1,518	
	旅費交通費	362	
	諸会費	21	
	減価償却費	61	
	雑費	198	2,161
共同研究費	消耗品費	548	
	修繕費	195	
	報酬・委託・手数料	245	990

受託事業費	消耗品費		224	
	印刷製本費		99	
	旅費交通費		478	
	通信運搬費		29	
	賃借料		1,755	
	会議費		4	
	報酬・委託・手数料		4,127	
職員人件費	非常勤職員給与 給料	972		
	法定福利費	2	974	7,693
役員人件費	常勤役員給与 報酬	24,758		
	賞与	9,803		
	法定福利費	3,550	38,111	
	非常勤役員給与 報酬	840	840	38,951
教員人件費	常勤教員給与 給料	559,870		
	賞与	213,865		
	退職給付費用	38,847		
	法定福利費	130,370	942,953	
	非常勤教員給与 給料	49,006		
	法定福利費	146	49,152	992,106
職員人件費	常勤職員給与 給料	142,281		
	賞与	46,867		
	退職給付費用	208		
	法定福利費	30,589	219,946	
	非常勤職員給与 給料	106,822		
	賞与	13,656		
	法定福利費	18,324	138,802	358,749
一般管理費	消耗品費		3,743	
	備品費		1,580	
	印刷製本費		3,355	
	水道光熱費		4,408	
	旅費交通費		3,611	
	通信運搬費		2,711	
	賃借料		3,681	
	車両燃料費		5	
	保守費		2,104	
	修繕費		6,409	
	損害保険料		2,879	
	広告宣伝費		6,650	
	行事費		8,515	
	会議費		177	
	報酬・委託・手数料		65,382	
	租税公課		1,235	
	減価償却費		20,543	
	雑費		315	
	諸会費		1,713	139,024

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

当期受入額	件数	摘要
24,815 (7,417)	12 (-)	注)

注) 件数のうち、基金については少額雑多なため、基金ごとに1件としてカウントしております。

()は現物寄附によるもので、内数として記載しており、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	1,600	1,600	-
	間接経費	-	480	480	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	3	954	957	-
	間接経費	-	45	45	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	3	2,554	2,557	-
	間接経費	-	525	525	-

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	495	990	990	495
	間接経費	-	110	110	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	495	990	990	495
	間接経費	-	110	110	-

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	6,122	6,122	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	1,710	1,710	-
	間接経費	-	171	171	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	7,833	7,833	-
	間接経費	-	171	171	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究A	(400) 120	3	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究B	(6,310) 1,951	12	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究C	(11,044) 3,313	21	
日本学術振興会 科学研究費補助金 若手研究	(4,782) 1,434	9	
日本学術振興会 科学研究費補助金 挑戦的研究(萌芽)	(2,290) 687	3	
日本学術振興会 科学研究費補助金 国際共同加速基金	(550) 165	2	
日本学術振興会 外国人研究者再招へい事業	(73) -	1	
合計	(25,451) 7,671	51	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	328	
普通預金	612,267	
合計	612,595	

(22)-2 未払金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
人件費	36,528	
固定資産	8,151	
その他	70,466	
合計	115,147	